

平成 16 年 2 月期 中間決算短信 (連結)

平成15年10月10日

上場会社名 株式会社 チヨダ
コード番号 8185

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chiyodagr.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 舟橋 政男
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 成田 裕
中間決算取締役会開催日 平成15年10月10日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)3316 - 4134

1. 15年8月中間期の連結業績(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	94,766	2.3	3,902	13.6	4,307	14.3
14年8月中間期	97,025	2.1	3,434	69.7	3,768	56.2
15年2月期	192,009		5,703		6,393	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
15年8月中間期	1,382	5.2	33.46		33.41	
14年8月中間期	1,458	168.7	34.55		34.48	
15年2月期	2,696		64.39		64.28	

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 140百万円 14年8月中間期 102百万円
15年2月期 224百万円
期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 41,322,883株 14年8月中間期 42,230,477株
15年2月期 41,869,944株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	133,721	68,812	51.4	1,671.25
14年8月中間期	136,488	67,140	49.2	1,615.79
15年2月期	136,421	68,044	49.9	1,641.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 41,173,831株 14年8月中間期 41,552,900株
15年2月期 41,447,639株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	1,228	1,121	297	36,616
14年8月中間期	2,903	767	896	39,806
15年2月期	5,054	2,526	2,425	38,669

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年2月期の連結業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	189,272	7,902	2,561

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 02銭

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

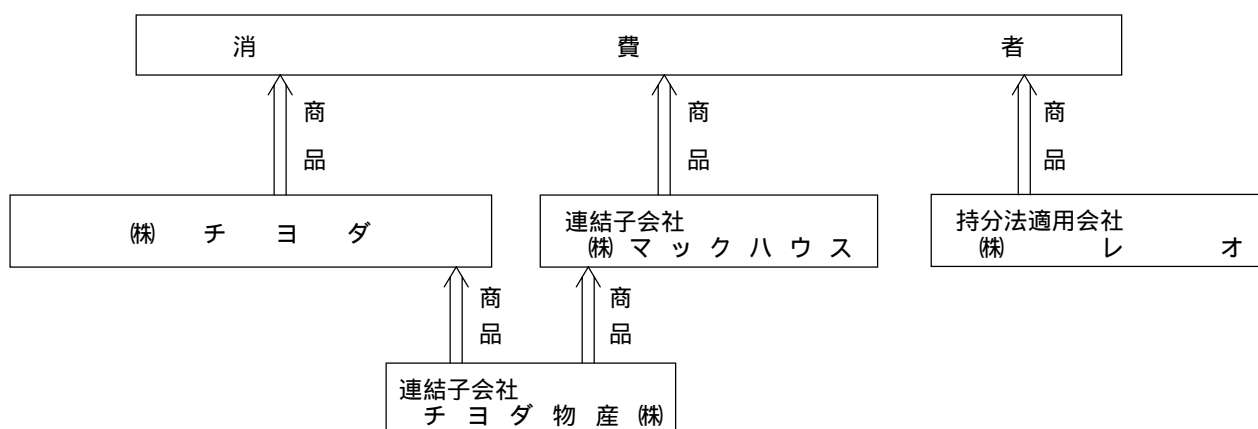
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門	株式会社チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産株式会社より商品仕入
玩具部門			
その他部門			
衣料品部門	株式会社マックハウス 1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産株式会社より商品仕入
	株式会社レオ 2	衣料品の小売	株式会社マックハウスと業務提携
卸売部門	チヨダ物産株式会社 1	靴及び衣料品の卸売	株式会社チヨダ・株式会社マックハウスへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用会社であります。

(2) 事業の系統図



経営方針

1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具、衣料品等の専門店コングロマーチャントとして、全国地域社会のすべての皆様に貢献すべく総合的な生活文化の提案企業として、〈買い物しやすい快適な店舗〉 〈豊富な商品の品揃え〉 〈良質な商品を適正な価格〉 で提供し、お客様、株主様、取引先様及び従業員の満足の得られる事を経営理念として企業活動を展開しております。また近年、特に重要視されているコンプライアンスの問題につきましても、国民生活に密着したビジネスを展開する企業として社内意識向上へ前向きな取り組みを行っていく所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主様に対する利益還元を最重要事項と位置づけ、業績及びキャッシュ・フローの状況に応じて長期的、安定的かつ継続的な配当を約束する所存であります。内部留保資金につきましては、主に店舗展開における設備投資資金に充当するとともに、新たな成長機会を得た場合に、迅速な経営資源の投入を可能とする原資として使用する所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く小売ビジネス環境は、様々なマクロ経済的要因、業界全体の過剰化現象及び価格競争等により、今後とも極めて厳しい状況が続くものと認識しております。当社グループは、このような悪条件下にあっても事業の再構築及び市場環境の変化に柔軟に対処しうる強固な財務体質を有しており、着実に次世代の成長の基礎となる利益体質の改善を進めていく所存であります。

当社におきましては、当社グループの中心である靴部門にリソースの集中を行い、自社P B（プライベートブランド）商品の開発輸入による粗利益率の上昇、グローバルブランド商品の独占販売による建値消化率の向上、郊外立地を主体とした大型店の出店による売上高の拡大及びマネジメント・スキルの向上による効果的な経費コントロール等の諸施策を通して、収益力の着実な向上と売上成長を図っていく所存であります。また不採算店の閉鎖につきましては、今後とも積極的に進めていく所存であり、これまでの玩具部門中心の閉鎖から、部門を問わず赤字幅の大きな店舗の閉鎖を最優先してまいります。

なお衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにつきましては、ジーンズを主体としたカジュアル衣料の郊外専門店を展開しておりますが、「店舗業態別・タイプ別MD政策の導入」、「取引先、ブランドの再編」、「営業組織の簡素化、スピードアップ化」等、商品政策及び営業組織を常に見直すことにより現在の順調な業績推移を更に持続していく所存であります。同社と持分法適用会社㈱レオの業務提携につきましては、人事交流並びに仕入、店舗開発及び情報システム等の面での相互協力を進めたことが顕著な成果を収めており、今後とも一層の交流・協力関係を深めてまいります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産(株)を通じた自社P B商品の開発輸入増強につきましては、当社グループ全体の市場競争力強化及び粗利益率向上という極めて重要な役割を担っており、引き続き同社からの調達を拡大していく所存であります。

4. 対処すべき課題

既存店売上に不透明な状況が依然続くと予想されることから、当社グループといたしましては利益の成長という点を更に重視し、経費等の削減をより効果的に進めるためのマネジメント・スキルの向上、粗利益率の上昇及び商品の建値消化を促進するためのマーチャンダイジング力向上に取り組んでいく所存であります。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社では執行役員制度は導入せず、取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行った上で、迅速かつ的確な経営判断を行うことを基本としております。

また、監査役会は監査役3名で構成されており、取締役会への出席及び営業店舗の視察等、企業活動の適法性及び妥当性について公正かつ客観的な立場から監査を行っております。

経営成績及び財政状況

1. 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融システム不安が続く中、イラク戦争、新型肺炎「SARS」発生の余波も懸念され、株式市場はバブル崩壊後の最安値を記録する等、先行きへの不安を抱えて始まりました。その後、輸出及びリストラ等による企業業績の回復が鮮明となり、設備投資の回復と政府の金融システム安定化への意思が明確に見え始めるとともに株価が急回復し、消費マインドにも若干の明るさが見え始める状況となりました。しかしながら、流通業界は相変わらずデフレの進行、競争の激化で百貨店、スーパーの売上高実績にもみられるように依然として低迷から脱することができないまま推移し、特に7月の歴史的な冷夏が小売業の既存店売上に深刻な影響を与えました。

このような状況下、当社グループは収益力が高く市場占有率の高い靴部門と衣料品部門に注力し、文字通り「選択と集中」の戦略を推進してまいりました。

当社におきましては、全部門で不採算店の閉鎖、転貸を進めるとともに、靴部門の次世代業態である郊外型の大型店「シュープラザ」を中心に積極的な新規出店攻勢を展開するとともに販売費及び人件費等の削減を進めることによって増益の確保を目指しました。

また衣料品部門である㈱マックハウスにおきましては、高効率経営企業を目指し、効果的な販売促進、ジーンズアドバイザーの育成による販売力強化、ナショナルプライベートブランドのシェア拡大及び主要ナショナルブランドの同社限定商品の拡充等により競合他社との差別化と粗利益率の向上を通して増収増益を目指しました。

当中間連結会計期間における靴部門の新規出店は「シュープラザ」21店を含め34店、玩具部門で2店、衣料品部門で9店、合計45店を新規出店いたしました。また契約満了、転貸、業種変更に伴う閉鎖店は靴部門で36店、玩具部門及びその他部門で13店、衣料品部門で8店、合計57店となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、靴部門1,107店（前年同期比9店増）、玩具部門210店（同65店減）、その他部門24店（同2店減）、衣料品部門371店（同11店減）の合計1,712店（同69店減）となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高につきましては、靴部門と衣料品部門が健闘しましたが、玩具部門の大量閉鎖の影響とその他部門既存店の不振により、94,766百万円（前年同期比2.3%減）となりました。売上高の内訳は、靴部門が64,000百万円（前年同期比0.3%増）、玩具部門は9,455百万円（同21.5%減）、衣料品部門は20,384百万円（同1.8%増）、その他部門は925百万円（同17.8%減）となりました。

収益につきましては、玩具部門を中心とした不採算店の閉鎖とそれに伴う販売費及び一般管理費の削減、衣料品部門の過去最高益の更新などが寄与し、営業利益は3,902百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は4,307百万円（同14.3%増）、中間純利益は1,382百万円（同5.2%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

<靴部門>

当中間連結会計期間における靴部門は、冷夏が大きく影響し既存店売上は減少しましたが、靴の大型店「シュープラザ」21店を新規出店したことで前下半期に出店した店舗の売上が寄与し、全店ベースでは微増収となりました。

粗利益率は、靴部門の主力業態では、自社PB商品の比率を高める一方で、有力メーカー及び有力ブランドと連携した独占販売キャンペーンを実施し、売価変更ロスも前年同期並みに抑制したことにより若干の上昇となりましたが、スニーカーを中心とする「フットアップ」業態で売上の低迷による売価変更ロスが増大し、粗利益率が大きく下落したことにより靴部門全体ではほぼ前年並みとなりました。また経費面では、玩具部門から靴部門への人員の配置転換によって人件費等が上昇し、営業利益段階では減益となりました。

商品動向としましては、スニーカー分野は市場平均と比較して健闘し、子供靴分野も前年を確保したものの、紳士靴分野及び婦人靴分野のサンダルを中心とした季節商品が冷夏の影響で不振でありました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間における玩具部門の売上は、全店ベースこそ大量閉鎖の影響で二桁の大幅減収となりましたが、既存店ベースでは一桁の減収に留まりました。

粗利益率は若干上昇し、店舗閉鎖に伴う人員の靴部門への配置転換及び売上実勢に応じた販売費の抑制効果によって営業利益の赤字幅が半減し、当社グループ全体の増益に大きく貢献いたしました。

商品動向としましては、テレビゲーム関連で「ゲームボーイアドバンスSP」「ポケモンルビー/サファイヤ」が好調に推移し、カードゲームも「デュエルマスターズ」「遊戯王」などが売れ筋となりましたが、夏の商戦で新たなヒット商品がなく既存店売上減収の主因となりました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間における衣料品部門の売上は、既存店売上が堅調に推移したことにより増収となりました。また、粗利益率が40%を大きく超えたこと及び販管費の削減が寄与して、営業利益は二桁の増益となりました。

創業5,000日祭や「毎月10日はポイント2倍」のマックハウスデーの継続告知等の効果的な販売促進及びジーンズアドバイザーの育成を進めて販売力を強化したことに加え、ナショナルプライベートブランドの「MOSSIMOSPORT」にレディースを導入したことや「DISCUS」のシェア拡大、主要ナショナルブランドの独占販売商品の充実等が好調の主因となりました。

<その他部門>

当中間連結会計期間におけるバッグ専門店「バッグランド」及び子供服・用品店「ベビーマム」等のその他部門につきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,228百万円(前年同期比4,131百万円減)となりました。

これは主に「税金等調整前中間(当期)純利益」3,435百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」823百万円、「退職給付引当金の増加額」887百万円、「たな卸資産の増減額」1,897百万円等による増加と、「売上債権の増加額」1,047百万円、「仕入債務の増減額」6,618百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,121百万円(同354百万円減)となりました。

これは主に新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」1,055百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」703百万円等の支出と、店舗の閉鎖による「保証金及び敷金の回収による収入」681百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は297百万円(同1,193百万円増)となりました。

これは主に「短期借入金の純増減額」145百万円、「長期借入れによる収入」2,000百万円等の収入と、「長期借入金の返済による支出」1,077百万円、「自己株式の取得による支出」338百万円等による支出によるものであります。

以上この結果、「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」は、36,616百万円(同3,189百万円減)となりました。

2. 通期の見通し

当社グループの下半期は、最近の日経平均株価上昇や企業設備投資の回復による消費マインドの好転が期待できる一方で、急激な円高進行による輸出の伸び悩みや長期金利の上昇など不安定要因を依然として抱える中、引き続き楽観的な見通しを示せない状況が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループといたしましては、成長の柱である「シュープラザ」の出店、靴部門及び衣料品部門の既存店売上増進に注力するとともに、靴部門及び玩具部門を中心としたなお一層のコストコントロール等によって、通期連結増益を達成する所存であります。

当社グループの平成16年2月期の連結業績見通しは、売上高189,272百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益7,154百万円(同25.4%増)、経常利益7,902百万円(同23.6%増)、当期純利益2,561百万円(同5.0%減)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	41,452		38,256		40,306	
2. 受取手形及び売掛金	2,710		2,730		1,682	
3. たな卸資産	40,145		40,983		42,887	
4. 繰延税金資産	573		644		623	
5. その他	2,170		2,087		2,240	
6. 貸倒引当金	32		19		8	
流動資産合計	87,019	63.8	84,682	63.3	87,732	64.3
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	5,965		7,032		6,406	
2. 機械装置及び運搬具	6		5		6	
3. 土地	3,137		3,184		3,185	
4. その他	1,240	10,350	1,211	11,433	1,336	10,934
(2) 無形固定資産	383	0.3	404	0.3	406	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,200		2,546		2,106	
2. 保証金及び敷金	33,793		31,656		32,672	
3. 繰延税金資産	1,821		1,820		1,541	
4. その他	1,255		1,435		1,237	
5. 貸倒引当金	337	38,735	258	37,200	210	37,347
固定資産合計	49,468	36.2	49,039	36.7	48,688	35.7
資産合計	136,488	100.0	133,721	100.0	136,421	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 2月28日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金 2	46,023		40,637		47,981	
2. 短期借入金	635		765		619	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2,182		2,251		1,822	
4. 未払法人税等	2,150		2,234		1,972	
5. 未払消費税等	396		556		159	
6. 賞与引当金	883		836		688	
7. その他	4,286		4,384		3,475	
流動負債合計	56,559	41.4	51,666	38.6	56,718	41.6
固定負債						
1. 長期借入金	4,011		3,700		3,208	
2. 退職給付引当金	4,584		4,935		4,048	
3. 役員退職慰労引当金	439		444		450	
4. その他	1,582		1,638		1,582	
固定負債合計	10,617	7.8	10,719	8.0	9,289	6.8
負債合計	67,176	49.2	62,385	46.7	66,008	48.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	2,171	1.6	2,523	1.9	2,369	1.7
(資本の部)						
資本金	6,893	5.0	-	-	6,893	5.1
資本準備金	7,486	5.5	-	-	7,486	5.5
連結剰余金	53,761	39.4	-	-	54,749	40.1
その他有価証券評価差 額金	8	0.0	-	-	9	0.0
自己株式	1,009	0.7	-	-	1,095	0.8
資本合計	67,140	49.2	-	-	68,044	49.9
資本金	-	-	6,893	5.1	-	-
資本剰余金	-	-	7,488	5.6	-	-
利益剰余金	-	-	54,682	40.9	-	-
その他有価証券評価差 額金	-	-	189	0.1	-	-
自己株式	-	-	441	0.3	-	-
資本合計	-	-	68,812	51.4	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計	136,488	100.0	133,721	100.0	136,421	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		97,025	100.0		94,766	100.0		192,009	100.0
売上原価		60,506	62.4		58,476	61.7		120,619	62.8
売上総利益		36,518	37.6		36,290	38.3		71,389	37.2
販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	3,406			3,248			6,822		
2. 役員報酬及び給料手当	9,780			9,769			20,598		
3. 賞与引当金繰入額	883			836			688		
4. 退職給付費用	739			512			1,403		
5. 役員退職慰労引当金繰入額	13			20			25		
6. 家賃地代	9,288			9,030			18,450		
7. 減価償却費	494			562			1,044		
8. 貸倒引当金繰入額	46			66			1		
9. その他	8,430	33,083	34.1	8,340	32,387	34.2	16,651	65,685	34.2
営業利益		3,434	3.5		3,902	4.1		5,703	3.0
営業外収益									
1. 受取利息	7			10			15		
2. 受取配当金	8			10			11		
3. 受取家賃	1,149			1,229			2,352		
4. 受取手数料	286			293			598		
5. 持分法による投資利益	102			140			224		
6. その他	144	1,699	1.8	147	1,831	1.9	238	3,440	1.7
営業外費用									
1. 支払利息	65			58			128		
2. 不動産賃貸費用	1,192			1,283			2,450		
3. その他	106	1,365	1.4	84	1,426	1.5	172	2,751	1.4
経常利益		3,768	3.9		4,307	4.5		6,393	3.3
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	-			1			31		
2. 受取違約金	78			38			113		
3. 厚生年金基金代行返上益	-			-			1,646		
4. 固定資産売却益	-			0			-		
5. 投資有価証券売却益	-			7			-		
6. 役員退職慰労引当金戻入益	-	78	0.1	1	49	0.0	-	1,792	0.9

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
特別損失									
1. 固定資産売却損	-			-			24		
2. 固定資産除却損	181			192			318		
3. 投資有価証券売却損	0			-			0		
4. 投資有価証券評価損	1			-			219		
5. 店舗解約に伴う損失金	67			155			622		
6. 退職給付会計基準変更 時差異処理額	678	930	1.0	573	921	0.9	1,320	2,506	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,917	3.0		3,435	3.6		5,679	2.9
法人税、住民税及び 事業税	2,157			2,245			3,240		
法人税等調整額	880	1,277	1.3	373	1,871	2.0	650	2,589	1.3
少数株主利益又は少 数株主損失()		181	0.2		181	0.1		393	0.2
中間(当期)純利益		1,458	1.5		1,382	1.5		2,696	1.4

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		52,589		-		52,589
連結剰余金減少高						
1. 配当金	253		-		503	
2. 取締役賞与金	33	286	-	-	33	536
中間(当期)純利益		1,458		-		2,696
連結剰余金中間期末 (期末)残高		53,761		-		54,749
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		7,486		-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-		1		-
資本剰余金中間期末 (期末)残高		-		7,488		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		54,749		-
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	1,382	1,382	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		455		-	
2. 取締役賞与金	-		43		-	
3. 自己株式消却額	-	-	950	1,450	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高		-		54,682		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	(自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,917	3,435	5,679
減価償却費		519	590	1,102
賃借料との相殺による保証金返還額		856	823	1,676
有形固定資産除却損		155	190	303
有形固定資産売却損		-	0	24
店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金		25	93	510
店舗解約に伴う損失金		9	49	59
投資有価証券の評価損		1	-	219
投資有価証券の売却損		0	-	-
受取違約金		78	-	113
貸倒引当金の増減額		13	59	137
賞与引当金の増減額		165	148	30
退職給付引当金の増加額		1,191	887	654
役員退職慰労引当金の増減額		13	6	25
受取利息及び配当金		15	20	26
支払利息		65	59	128
売上債権の増加額		1,210	1,047	175
たな卸資産の増減額		515	1,897	2,219
持分法による投資利益		102	140	224
仕入債務の増減額		1,135	6,618	325
未払消費税等の増加額		-	397	-
その他		351	12	48
小計		4,259	786	7,732
利息及び配当金の受取額		22	26	26
利息の支払額		45	58	110
法人税等の支払額		1,332	1,982	2,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,903	1,228	5,054
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		638	650	877
定期預金の払戻による収入		638	641	886
有形固定資産の取得による支出		1,129	1,055	2,602
有形固定資産の除却に伴う支出		15	34	52
有形固定資産の売却による収入		-	5	82
無形固定資産の取得による支出		1	-	50
投資有価証券の取得による支出		-	27	-
投資有価証券の売却による収入		29	22	29
保証金及び敷金の差入による支出		570	703	1,450
保証金及び敷金の回収による収入		919	681	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		767	1,121	2,526
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,242	145	1,259
長期借入れによる収入		2,500	2,000	2,800
長期借入金の返済による支出		975	1,077	2,438
自己株式の取得による支出		924	338	1,010
自己株式の売却による収入		-	42	-
少数株主への配当金の支払額		-	19	13
配当金の支払額		253	455	503
財務活動によるキャッシュ・フロー		896	297	2,425
現金及び現金同等物の増加高		1,239	2,052	102
現金及び現金同等物の期首残高		38,566	38,669	38,566
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		39,806	36,616	38,669

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
株式会社マックハウス
チヨダ物産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
株式会社レオ

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
商品

売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権が設定されている借地上の建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年、工具器具備品6年～10年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、平成14年2月期の連結会計年度より3年間で均等償却することとし、当中間連結会計期間においては年間計上額の2分の1を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、繰延ヘッジの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の支払利息、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。また、外貨建仕入債務はヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」は 108百万円でありま
す。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(税効果関係)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.06%から40.50%に変更されました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が64百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が4百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,219百万円 2.中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間 連結会計期間の末日が金融機 関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 1,076百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,554百万円 2.中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間 連結会計期間の末日が金融機 関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 739百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,294百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1.固定資産除却損181百万円は、 店舗の閉店及び改装によるも のであります。内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 106百万円 その他(撤去費用他) 75百万円	1.固定資産除却損192百万円は、 店舗の閉店及び改装によるも のであります。内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 130百万円 その他(撤去費用他) 61百万円	1.固定資産除却損318百万円は、 店舗の閉店及び改装によるも のであります。内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 166百万円 その他(撤去費用他) 152百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額と関係 (平成14年8月31日現在) 現金及び預金勘定 41,452百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,646百万円 現金及び現金同等物 39,806百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額と関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 38,256百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,640百万円 現金及び現金同等物 36,616百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額と関係 (平成15年2月28日現在) 現金及び預金勘定 40,306百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,637百万円 現金及び現金同等物 38,669百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,844</td> <td>2,210</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>356</td> <td>153</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,200</td> <td>2,363</td> <td>1,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	-	-	-	その他(工具器具備品)	3,844	2,210	1,634	無形固定資産(ソフトウェア)	356	153	202	合計	4,200	2,363	1,836	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> <td>7</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,688</td> <td>1,987</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>362</td> <td>227</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,089</td> <td>2,222</td> <td>1,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	38	7	30	機械装置及び運搬具	-	-	-	その他(工具器具備品)	3,688	1,987	1,700	無形固定資産(ソフトウェア)	362	227	135	合計	4,089	2,222	1,867	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> <td>3</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,882</td> <td>2,140</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>364</td> <td>193</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284</td> <td>2,337</td> <td>1,947</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	38	3	34	機械装置及び運搬具	-	-	-	その他(工具器具備品)	3,882	2,140	1,741	無形固定資産(ソフトウェア)	364	193	170	合計	4,284	2,337	1,947
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	-	-	-																																																																																			
機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																																			
その他(工具器具備品)	3,844	2,210	1,634																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	356	153	202																																																																																			
合計	4,200	2,363	1,836																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	38	7	30																																																																																			
機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																																			
その他(工具器具備品)	3,688	1,987	1,700																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	362	227	135																																																																																			
合計	4,089	2,222	1,867																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	38	3	34																																																																																			
機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																																			
その他(工具器具備品)	3,882	2,140	1,741																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	364	193	170																																																																																			
合計	4,284	2,337	1,947																																																																																			
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,130百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,877百万円</td> </tr> </table>	1年内	746百万円	1年超	1,130百万円	合計	1,877百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>738百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,900百万円</td> </tr> </table>	1年内	738百万円	1年超	1,161百万円	合計	1,900百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,984百万円</td> </tr> </table>	1年内	761百万円	1年超	1,222百万円	合計	1,984百万円																																																																		
1年内	746百万円																																																																																					
1年超	1,130百万円																																																																																					
合計	1,877百万円																																																																																					
1年内	738百万円																																																																																					
1年超	1,161百万円																																																																																					
合計	1,900百万円																																																																																					
1年内	761百万円																																																																																					
1年超	1,222百万円																																																																																					
合計	1,984百万円																																																																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	428百万円	支払利息相当額	21百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	443百万円	減価償却費相当額	420百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>919百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>868百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	919百万円	減価償却費相当額	868百万円	支払利息相当額	43百万円																																																																		
支払リース料	453百万円																																																																																					
減価償却費相当額	428百万円																																																																																					
支払利息相当額	21百万円																																																																																					
支払リース料	443百万円																																																																																					
減価償却費相当額	420百万円																																																																																					
支払利息相当額	18百万円																																																																																					
支払リース料	919百万円																																																																																					
減価償却費相当額	868百万円																																																																																					
支払利息相当額	43百万円																																																																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	794	914	120
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	520	415	105
合計	1,315	1,330	15

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(当中間連結会計期間末)(平成15年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	561	930	368
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	520	470	50
合計	1,081	1,400	318

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(前連結会計年度末)(平成15年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	576	676	99
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	520	437	83
合計	1,097	1,114	16

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について219百万円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の有価証券

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
29	-	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年8月31日現在)

(単位 百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000 (2)	1,000 (2)	0	0
	合計	1,000 (2)	1,000 (2)	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ()内はキャップ料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年8月31日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年8月31日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000	-	0	0
	合計	1,000	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)(平成15年2月28日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年2月28日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000	-	0	0
	合計	1,000	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結中間会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
		%		%		%
靴 部 門	63,833	65.8	64,000	67.5	120,142	62.6
玩 具 部 門	12,049	12.4	9,455	10.0	27,925	14.5
衣料品部門	20,015	20.6	20,384	21.5	41,796	21.8
その他部門	1,126	1.2	925	1.0	2,144	1.1
合 計	97,025	100.0	94,766	100.0	192,009	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)								
1株当たり純資産 1,615.79円	1株当たり純資産 1,671.25円	1株当たり純資産 1,641.68円								
1株当たり中間純利益 34.55円	1株当たり中間純利益 33.46円	1株当たり当期純利益 64.39円								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34.48円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 33.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 64.28円								
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,615.79円</td> <td>1株当たり純資産額 1,640.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 34.55円</td> <td>1株当たり当期純利益 63.34円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34.48円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63.23円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,615.79円	1株当たり純資産額 1,640.62円	1株当たり中間純利益 34.55円	1株当たり当期純利益 63.34円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63.23円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,615.79円	1株当たり純資産額 1,640.62円									
1株当たり中間純利益 34.55円	1株当たり当期純利益 63.34円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 63.23円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	-	1,382	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	-	1,382	-
期中平均株式数(株)	-	41,322,883	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		-	
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株) ストック・オプション	-	55,555	-